

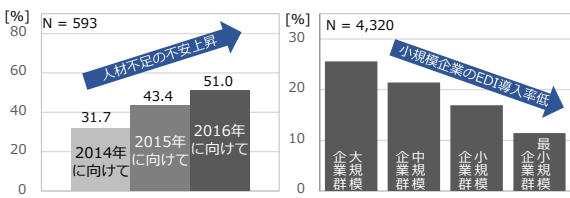
本事業のここまでの取り組みから、EDIの普及に向けた**7つの自走化サービスモデルの仮説**と、EDIの普及により中小企業の**生産性が6.7%向上**する試算結果を導いている。今後、本事業において**サービスモデル毎に普及計画の具体化**を行うとともに、**金融EDI等との連携による受発注EDIの高付加価値化に向けた取り組み**についても検討を行う。

第1章 事業の背景と目的

本事業の背景

我が国では、生産年齢人口減少に伴う「**人材不足**」の不安が中小企業で年々高まり、**生産性向上が不可欠**である。一方**受発注のIT化が進まず、その阻害要因**となっている。

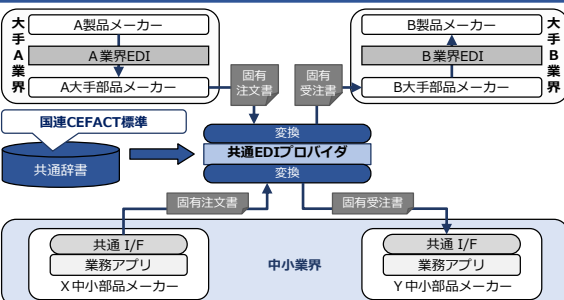
中小企業の経営上の今後の不安要素（人材の不足、育成難）
中小企業の企業規模別EDI等のITツール利用状況(2015年)



出所：日本政策金融公庫「2016年の中小企業の経営見通し」再編加工
出所：公認会計士法人 全国中小企業取引振興協会 2016年7月「規模別・業種別の中小企業の受発注に関する調査（要約）」

課題解決の基本的な考え方

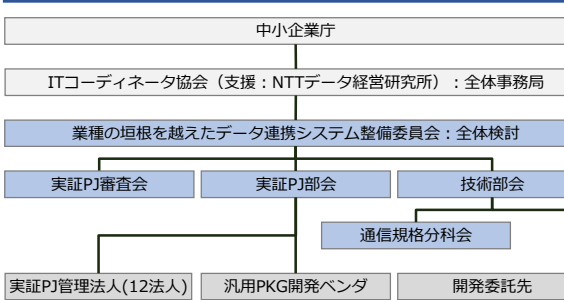
受発注の生産性向上のため、既存EDIの課題である「**業種の垣根**」を越える必要がある。そこで、**国連CEFACT標準に基づくデータ連携基盤**を構築し、その解決を図る。



第2章 事業の構成と内容

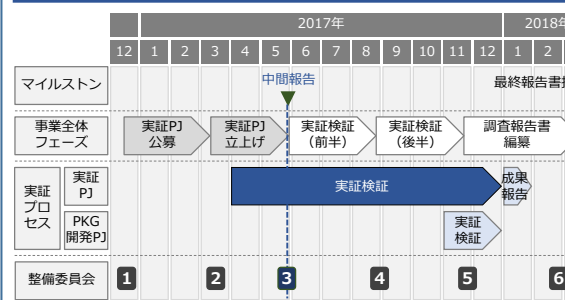
事業実施体制

当事業では、効果測定・普及モデル確立のため**多様な実証PJを公募・採択**した。**各界識者を集めた整備委員会**、および専門的な各部会を設置し、**実証検証を元に検討**を進める。



事業全体スケジュール

2017年4～12月に、各実証PJの実証検証、並びに実証PJ間の連携実証を行い、**2018年3月に最終報告**をまとめる。本中間報告は、5/29第3回整備委員会にて報告された。



第3章 データ連携仕様等の検討

実証検証における開発要件

企業間データ連携の**標準化を見据えて、国連CEFACT準拠のメッセージ仕様などを開発の要件**として示した。

参照資料

- ① 中小企業共通EDI仕様 v3.1 解説書
- ② 中小企業共通EDIメッセージガイドライン
- ③ 中小企業共通EDI実装ガイドライン

メッセージ仕様

メッセージ仕様は①、②に基づく。新しい業種メッセージの提案があった場合は、国連CEFACT日本委員会SIPS経由で国際標準化を検討。

実装仕様

実装仕様は③に基づく。データ連携プロバイダ、オンプレミス業務アプリケーション、クラウド業務アプリケーションについて記載。

関連ツールの整備

本事業の効果を高めるため、**メッセージ作成支援、実装支援の2つのツール**について、**仕様策定・開発**を行なった。

業界横断EDI仕様活用ツール

共通EDI仕様を構成する各種文書、メッセージ辞書、コード表およびXMLスキーマ情報を管理することを目的とし、業界横断データ辞書項目に基づく業務ドメイン毎の共通EDIメッセージの定義・作成を支援する機能を提供。

データ連携ITツール

各実証プロジェクトが共通EDI連携アプリケーションを開発して実証検証を実施するに先立ち、開発アプリケーションの連携機能確認のためのテスト環境を提供。また、共通EDIエンジン機能を切り出してパッケージ化し、利用を希望する実証PJのITベンダーへ提供。

EDI普及に向けた技術検討

今後のEDI普及課題を見据え、実証PJを元に**大企業の既存システム等との接続**や**金融等EDI拡張の技術検討**を行なう。

大企業の既存システム等との接続

Table showing connections to large company systems like ERP, CRM, and various databases.

データ連携対象の拡張

- A) 金融分野への連携拡張: i. 入金消込問題の解消, ii. POファイナンスの実現検討
- B) IoT分野への連携拡張: i. 「生産情報」「検査結果情報」等, ii. 「工程管理情報」「在庫情報」等

第4章 実証プロジェクトの内容

実証プロジェクトと実施内容

実証PJ審査会による厳正な書面・ヒアリング審査を経て、**12のコンソーシアムによる実証PJ**を採択した。これらPJは**6つの業界**と**5つの地域**からなり、商流以外に**金融やIoTと連携した取り組み**がある等、その多様性から実証検証の価値を高めている。

Table listing 12 real-world projects with details on industry, management company, and key features like IoT integration and financial EDI.

第5章 期待効果とサービスモデルの検討

期待効果の試算

EDI導入による国内中小企業の期待効果は**平均付加価値額3,021万円/社が6.7%増加**と試算できた。これは**8.8人/社規模の企業における0.6人の人手不足解消**にあたる。

各実証PJにおける業務効率化の期待効果の情報を収集

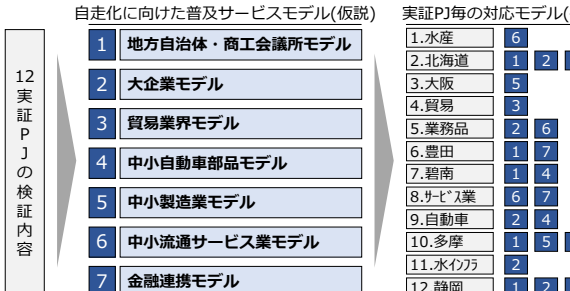
参加企業の業種・規模別に整理、必要な係数にて補正

Table showing expected effects: business efficiency rate up 6.3%, value added increase 6.7%, 200 million yen/year, and 0.6 person reduction.

※ 平成26年中小企業実態基本調査 1社当たり平均年付加価値額: 3,021万円
※ 平成26年経済センサス-基礎調査 1社当たり平均従業員数: 8.8人

自走化に向けた普及サービスモデルの仮説検討

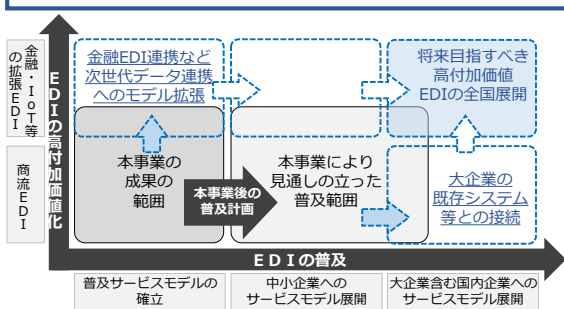
実証PJの取り組みから、**自走化に向けた7つのサービスモデルの仮説**を立てた。今後、各モデルに対応する実証PJを交え、**サービスモデルの具体化・普及計画の立案**を行なう。



第6章 今後の展開と課題

必要な取り組みの全体像

本事業から、EDI普及に一定の目処は立つが、**今後更に企業の生産性を高めるためには、大企業の既存システム等との接続や金融EDI連携等の実現**に取り組む必要がある。



次のステップで取り組むべき事項の検討

企業間データ連携の次のステップとして、**金融EDIと連携して受発注から決済までストレートに「つながる」**ことが期待され、**国連CEFACTに準拠した実証検証**が有効。

